

京都大学大学院人間・環境学研究所
人間・環境学専攻 人間・社会・思想講座

西山教行研究室へようこそ

言語政策，言語教育学，フランス語教育学への誘い

2023

教員紹介

- ▶ 教授 西山教行（にしやま のりゆき）
- ▶ 研究分野：言語政策、言語教育学，フランス語教育学、異文化間教育，フランス社会文化論、植民地教育など
- ▶ 主な担当科目：フランス語（共通教育，1回生，2回生），言語政策論（総合人間学部），外国語教育政策論（大学院）

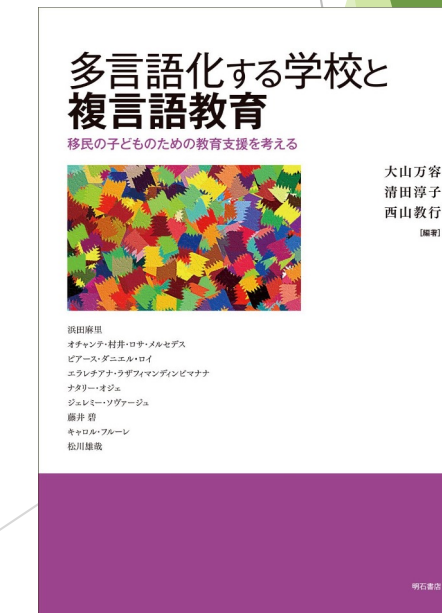
研究テーマ

- ▶ 本研究室では、歴史、社会、文化など人間を取り巻くさまざまな環境のなかで外国語教育の様態を検討し、外国語教育は何をめざすのか、社会でどのような役割を担うのか、どのような制度のもとで実践されるのかなどを考察します。
- ▶ このため、社会のなかで言語にどのような地位と役割を与えるのかを批判的に検討する言語政策の方法論を参照し、学校という社会における言語のあり方に迫ります。

最近の研究成果より

- ▶ 西山, 大山編『複言語教育の探求と実践』（くろしお出版, 2023）
- ▶ 大山, 清田, 西山編『多言語化する学校と複言語教育』（明石書店, 2022）
- ▶ 西山, 大木編『CEFRの理念と現実 理念編 言語政策からの考察』, 『CEFRの理念と現実 現実編 教育現場へのインパクト』（くろしお出版, 2021）
- ▶ マルティエヌ・アブダラ＝プレッツェイユ 西山教行訳『異文化間教育』（白水社, 2021）
- ▶ クロード・トリュショ 著 共訳『多言語世界ヨーロッパ—歴史・EU・多国籍企業・英語』（2019）
- ▶ 編著（西山教行, 大木 充）『グローバル化のなかの異文化間教育 異文化間能力の考察と文脈化の試み』（2019）
- ▶ フランソワ・グロジャン 著 共訳『バイリンガルの世界へようこそ -複数の言語を話すということ』（2018）
- ▶ アントワーン・メイエ著 西山教行訳『ヨーロッパの言語』, 岩波文庫（2017）

最近の研究成果より



研究室メンバー紹介

- ▶ PD :
大山万容, 程遠巍, 赤桐 敦, 下 絵津子, 西
島順子, ピアース・ダニエル, 佐藤美奈子,
藤井 碧
- ▶ 博士課程 :
倉舘健一, 張 嬌嬌, 金 ダソム, 張 尋, 孫
工季也, 小柴裕子, Ghislain Mouton, 寺村優
里
- ▶ 修士課程 :
M2 : 朱文星, 黒田琴音, 管 紋萁
M1 : 余思親, 蔣燕, 秋山ゆい
- ▶ 研究生 :
羅宇陽, アンナ・ピンチュク,
オリガ・マルケロヴァ

複言語主義に基づく教授法

- ▶ 修士まで言語学を専攻していましたが、博士課程で西山研究室に移り、複言語主義についての研究を始めました。博士論文では、子どもがまるで言語学者のように、複数の言語を観察し、仮説を立て、発見していくのを助ける「言語への目覚め活動」という教授法に関する研究をしました。
- ▶ 現在、複言語教育の観点から、様々な言語教育に関する研究をしています。



- ▶ 大山万容（おおやま まよ）大阪公立大学文学部 講師

中華世界における外国語教育

- ▶ 博士論文では、ヨーロッパ発の言語教育思想である『ヨーロッパ言語共通参照枠』（CEFR）の中国と台湾における受容の実態について、教育文化の観点から研究しました。CEFRをヨーロッパと異なる文脈に利用する際に、CEFRをそれぞれの教育文化に文脈化することが必要であることを論じました。
- ▶ 現在は、日本における中国語教育の教授法に関する研究の他に、台湾における外国語教育の最近の動向からみる言語教育政策の課題を考察しています。また台湾におけるCEFRの利用に関する聞き取り調査を予定しています。

程 遠巍(CHENG, Yuanwei),PD

東アジアにおける近代語の創出と リテラシー教育

背景

近代以前、漢字圏にあった国と地域では、近代化に際して、教育の目的と対象が変動し、教育言語をどうするかが大きな問題になりました。

アプローチ

宗教改革に端を発する近代的リテラシー教育の受容から、「言語改革」や「国語国字問題」と呼ばれる近代語の創出運動を再検討しています。

博士論文

「清末中国における民衆教育のための新文字の展開—言語教育政策の観点からみたリテラシー教育の起源—」（2021）

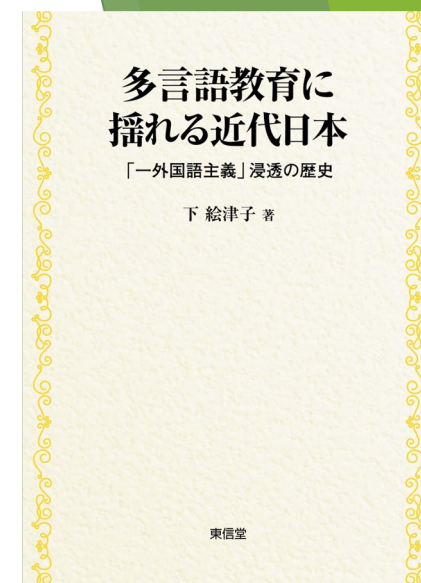
現在の研究課題

・幕末から明治期における蘭学者（洋学者）によるリテラシー教育の受容

赤桐敦（あかぎり あつし）OD

近代日本における外国語教育政策： 英語偏重型をめぐる議論の考察

- ▶ 博士後期課程修了（2020年3月）
- ▶ 下 絵津子（しも えつこ）
- ▶ 英語偏重と批判される現在の日本の外国語教育。
- ▶ その批判は明治期の日本でも起こっていた。



博士論文では、明治・大正期の中学校における外国語教育を中心に、次の研究課題に取り組み、現在と同様の状況を引き起こした過去の政策決定の過程を明らかにしました。

- 【1】 教育政策決定関連機関において、英語偏重の外国語教育に対抗する議論にどのようなものがあったのか。
- 【2】 その議論は外国語教育政策にどのような影響を与えたのか。

現在は、戦後の日本の外国語教育も含めて、「一外国語主義」と「複数異言語主義」をキーワードにした研究等を進めています。

イタリアにおける民主的言語教育の歴史的展開と現在

- ▶ 近年、排外的傾向にある欧州ですが、言語教育政策では多様性を認める寛容な社会を目指し、複言語・複文化主義の具現化に向けての取り組みが進められています。
- ▶ しかし、このように言語教育を通してよりよい社会を目指すという動きは今に始まったことではありません。その一つが1970年代にイタリアで提唱された「民主的言語教育」です。それは当時、多言語状態あったイタリアにおいて、言語格差による生徒の不平等をなくすための教育改革でした。
- ▶ この民主的言語教育は複言語主義との親和性が指摘されていましたが、私の研究では、民主的言語教育の萌芽と展開、またその理念を明らかにしました。
- ▶ 現在は、その後のイタリアの言語教育政策と移民との関係を研究しています。

2021年7月 博士後期課程修了：西島順子^{よりこ}11

複言語教育に基づいた分野横断的PASTEL学習のための教材開発

- ▶ 主に複言語教育に基づいた教材作成や教員養成に関わっています。昨年度より、JSPS科研費を受けて、以下の趣旨の研究プロジェクトに取り組んでいる：
- ▶ 外国語学習者の多様化しているニーズに応えるため、複言語教育に基づいた分野横断的なPASTELが提案されている。PASTELは対象言語の習得だけでなく、言語や文化そのものを学習内容として捉え、他分野の学習内容と結び付け、多様な相手や言語の使用場面に対応する力の育成を目指す教育的アプローチである。しかし、複言語教育の先行研究の多くは多言語環境で行われ、日本のような言語的均質性が高い文脈での有用性は十分に解明されていない。そこで本研究の目的は、大学・高等学校向けの教材開発や文脈化を行い、実践研究を通して日本の外国語教育におけるPASTEL教育の有用性を検証する。

PEARCE DANIEL ROY (OB)

研究業績等：<https://researchmap.jp/drpearce/>

多言語社会ブータン王国の言語生活

▶ PD 佐藤 美奈子

【1】ブータン (Bhutan)

- ▶ ヒマラヤの小国ブータンでは、19もの少数言語が話されています。1961年にブータンにおいて英語を教授言語とする普通教育が導入され、さらに西部の一少数民族であったゾンカ語が国語に制定されて以来、この60年間でブータンの言語生活は大きく変化しました。

【2】研究テーマ

- ▶ 研究では、英語とゾンカ語を2つの共通語とする、複層的な多言語状況と、“One Nation One People” をスローガンに掲げる政府の国民国家政策をマクロな構造とし、複数の言語で日々生活する複言語話者をミクロの視点として、両者を結ぶメゾ構造として家庭と経済生活を据えたうえで、学校教育が一般の人びとの言語生活と言語認識をどのように変えつつあるかを、集団調査 (量的調査) と個人の「語り」 (質的調査) を組み合わせることで解明をめざします。

語学の戦後史とラジオ第二放送—— 英語以外の語学講座番組の変遷と語学習得の大衆化過程

- ▶ 日本では語学をラジオで学ぶ伝統が受け継がれてきました。ラジオ語学講座は、学校教育とともに長らく外国語と異文化の学習文化の中核を成してきた、世界的にも貴重な教育文化遺産ではないでしょうか。
- ▶ 公共性の高さ、ラジオのアクセシビリティ、聴取可能範囲の広さ、放送頻度の高さ、地域言語講座の貴重性、またテレビとは違う学習内容の濃さなどを特徴としており、学校教育とは異なる重要な語学学習メディアとして認知され、現在に至っています。
- ▶ ラジオ語学講座は先の大戦を前後して開始されました。英語以外の語学教育の戦後史についての研究が手つかずの状況のなか、放送資料からこれを辿ることを構想しています。
- ▶ 講座開始の社会的政治的背景、またいわゆる「学校放送」とは別の発展を遂げてきたこれらの番組が環境として提供する学習のオートノミーとその社会的変容の過程などを浮き彫りにしたいと思います。

博士課程D3：倉 舘 健 一

戦間期と戦後における 日本語教育の内容と学習者認識

- ▶ 近年、日本に在住する、日本語を母語としない住民の存在に注目が集まっていますが、歴史的な観点からみると、日本社会の中には、常に様々な日本語非母語話者や異言語話者が存在し、彼らにまつわる言説や政策も数多く登場していました。
- ▶ 以上をふまえ、研究では、日本非語母語話者や異言語話者をめぐる言説を広く戦間期のものから検討し、現在の議論に至るまでの変遷を解明することを目指します。
- ▶ また、日本語教育に関する政策や教材などにおいて、日本国内の多様な日本語学習者や日本語非母語話者の存在がどのように認識されているのかを分析することで、日本語教育が「誰」を学習者と規定し、「何」を教えようとしてきたのかについて、考察します。

日本語教育における 「複合リテラシー」の存在感

- ・「読む」「書く」が苦手な留学生に、「描く（ドローイング）」という手法を用いることで、読解における言語理解や言語表出に効果があること、また従来の4技能では可視化されなかった「リテラシー」の示唆を得たことから着想しました。
- ・本来「リテラシー」という概念は、「読み書き能力」という定義でありましたが、現在においては「金融リテラシー」や「経済リテラシー」など、「情報を活用する能力」としての広義でも使われています。一方で、それらを融合し、活用する能力に関する論考は少ない現状があります。CEFRの「複言語能力・複文化主義」から、さらに展開した「複合リテラシー」という概念に着目し、今後の日本語教育、さらに言えば外国語教育の新たな要素として深めていきたいと考えております。
- ・コロナ禍でICT化が一気に加速し、今後より学問横断的なマルチモーダル実践が求められます。理論と体系化することで、学問知と実践知を統合する研究により、高等教育の質的改善につなげ、学知の社会的還元を目指します。

清末中国のキリスト教学校 における英語教育

- ▶ いまの中国にはキリスト教学校がないですが、近代教育があまり進んでいなかった清朝末期には、キリスト教学校が中国の教育の一翼を担い、たくさんの人材を育成してきました。そのキリスト教学校で行われた英語教育を研究対象とします。
- ▶ それは、英語を一つの科目として教えることと、英語でほかの科目を教えることという、二重的な意味を持っています。
- ▶ 宣教師たちがどんな目的で、どのように教えたかなど、当時の社会的背景と、宣教師と宣教団体の理念をもとにし、キリスト教による英語教育の様子を突き止めます。

博士後期課程 張尋（チョウジン）

中国における少数民族の「双語教育」政策と理論研究

— 貴州省苗漢双語教育理論の構築を目指して —

- ・ 多言語、多民族国家である中国は、国内での政治的・社会的統一と各民族言語・文化の尊重とを両立させるため、1950年代から「双語教育」政策を打ち出した。双語教育は、しばしばバイリンガル教育 (Bilingual Education) と訳されているが、一般的には漢語が母語ではない少数民族生徒を対象として、民族語や漢語の二言語教育を指している。
- ・ 「マクロ」な視点から1949年に中国成立以降現在までの双語教育政策、特に特別措置と優遇措置、中央政策と地方政策が結合するモデルや特徴を明らかにする。
- ・ 中国の西南部に位置する典型的な少数民族集居地域である貴州省の苗族自治地方に焦点を当て、「ミクロ」な視点までその地域にある苗語漢語双語教育実態を含み全体像で捉える上に、貴州省の苗漢双語教育の類型化をめざして試みる。

博士後期課程D2 張 嬌嬌

外国語としてのフランス語教育/学習における カリキュラム開発—日本で出版されたフランス語の教科書と使用者のニーズ分析を通して—

- ▶ 戦後の日本におけるフランス語教育は主として文学や言語学を専門とする教員によって担われてきたことから、言語教育の専門的な知見を反映してきていない。特に1991年の大学設置基準の大綱化の結果、大学での初修外国語の必須単位数は大幅に減少し、フランス語のコミュニケーション能力を身につけるのに十分な学習時間が確保できない。それにもかかわらず、コミュニカティブ・アプローチが導入されたが、理念と学習の進め方が最適な状況ではないと指摘されている。現在の外国語としてのフランス語教育では欧州評議会が推薦する行動中心アプローチが主流となってきたが、上記の問題点に対する解決となるカリキュラム設計については十分に研究がなされていない。
- ▶ 本研究では、日本で出版された過去30年間のフランス語の教科書を分析する。著者らの提示する学習内容・学習進行を言語教授法の観点から分析し、さらに異文化間コミュニケーション構成を考察する分析方法も用い、この30年間の教科書がたどった変化を明らかにした上で現在の日本人フランス語学習者に適したカリキュラムを提案することを研究目的とする。

D1 MOUTON Ghislain

日本社会における英検の受容

▶ 出発点

- 英検は1963年に第1回検定が行われ、志願者数は約38,000名であった。その数は2021年度には4,102,668人に達する。
- 英検はどのようにして人々に受容され、規模を拡大してきたのか。

▶ 視角

- どのような人々がどのような意図の基に英検を受験してきたのか
- 英検という私的領域のものが学校教育という公的領域にどのような理由から参入したのか
- 「英語力」を英検という検定を通して見る、という社会現象がどのように人々に浸透していったのか

▶ 分析対象

- 英検の機関紙、議事録、新聞

D3 孫工季也 (MAGOKU Toshiya)

日本における複言語教育の展望 — 言語意識の形成に着目して —

- ▶ 2021年度より東京都三鷹市に小学生を対象とした無料学習教室を立ち上げました。そこで、子どもたちが日常生活で触れる様々な言語、他人の表現、イントネーションを比べ、またある単語についての考え方の違いを通わせる姿をみてきました。何気なく学んでいる言語を相対化させる機会に子どもたちは興味津々です。
- ▶ 表題にある「言語意識(Language Awareness)」は1970年代イギリスの言語教育に関する議論で注目を浴びました。日本でもこの概念は関心を集めています。
- ▶ 学習者自らが言語を相対化させることで得られる理解を「言語意識」と定義するならば、この言語意識は発達段階や学習に応じてどのように変容するのでしょうか。教員の言語意識の変容が彼らの学習者に対する教育的働きかけにどのように影響するのでしょうか。
- ▶ 言語意識の構造や教育的効果を明らかにすることを通じて、複言語教育の日本における展望について考察を深めていきたいと思えます。

D1 寺村 優里 (Yuri TERAMURA)

中国の大学における日本語教師の異文化意識

- ▶ 中国における日本語教育の育成目標は異言語コミュニケーション能力を持つ人材の育成から異文化コミュニケーション能力があるグローバル人材の養成へと転換した。しかし、異文化コミュニケーション能力そのものの明確な記述がまだ完成されていない。また、日本語教育の現場では、文化理解やコミュニケーション能力より、教師主導による単語や文法といった言語知識を重視する授業が一般的である。日本語教師自身の異文化意識は学生の意識に影響を与えるので、学生の異文化コミュニケーション能力を育成するには教師の役割は軽視されるべきではない。
- ▶ 以上を踏まえて、本研究では日本語教師の視点から異文化間教育を捉え、大学の日本語教師自身の異文化意識を調査することで、日本語教育現場の実態を把握し、教員の問題点を見つけ、さらにその対策を考えていきたい。

M2 朱文星

ビジネス場面における異文化衝突時の 「回避」後について ——アジア国籍者を対象に——

- ▶ 2019年12月頃から始まった新型コロナウイルス（以下、コロナ）流行を受け、ビジネス場面ではテレワーク/リモートワークと呼ばれる働き方が普及しつつあった。2022年後半になり国境が開いたため、従来の対面に戻りつつもオンラインも継続しているため、コロナ以前より異文化接触機会が増えた。よって、これまで以上に円滑な異文化間コミュニケーションが求められている。しかし、現状では異文化間理解が進んでいるとは言えず、異文化衝突に関する研究は発展途上である。
- ▶ ビジネス場面における異文化衝突対処法としては5つ提唱されており、そのうちの1つである「回避」を人々が最も用いることは先行研究で明らかになっている。しかし、「回避」後の人々の行動を追った研究はあまりなく、この点を明らかにすることで人々がより円滑なコミュニケーションを行えるのではないかと考えている。
 - ▶ →この仮説を検証するべく、本研究では日系大企業の従業員かつ自国籍以外の人と勤務経験のある日本在住アジア人にインタビューを行う。²³

中国の大学日本語専攻教育における異文化間教育の位置

—相互文化的能力を育成するため国際共修の可能性への考察—

- ▶ 言語は、単にコミュニケーションの道具だけではなく、文化のキャリアーとして重要な役割を担っている。日本にまだ足を踏まない多くの日本語学習者にとって、日本語に接する時、日本の文化や風土と比べ、語彙、文法の方がより重要である。しかし、日本語教育に携わっていると、異文化との正しい付き合い方、或いは国際的な異文化視野を養わないと、先入観の影響がある教育環境になってしまう。
- ▶ 本研究には、中国の外国語教育の場で、異文化間教育の状況に基づき、日本語教育のカリキュラムの問題点を究明し、今後の中日間による外国語学習者における異文化交流方案を再構築し、異文化コミュニケーションの持続可能性を検討することを目的にする。具体的には：
 - (1)日本語学習者は異文化接触・理解の手段を明らかにし、そこでどのような異文化態度を形成するか。
 - (2)異文化理解の達成度またその中での問題点を明らかにし、
 - (3)大学の場による、国際共修の方向性を考察

M2 管 紋 萁 (カン ブンキ)

日本における中国人留学生の異文化コミュニケーションの実態 —「国際共修プロジェクト」を通して—

- ❖ 1980年以降、グローバル化が急速に進みつつある中、高校卒業後や大学卒業後、日本に留学する中国の学生は徐々に増えてきている。日本学生支援機構（2022）が発表した調査結果によると、2021年5月1日までに、日本に留学している留学生の中で、中国からの留学生が一番多い。また、少子高齢化による労働力人口の不足を補うために、海外からの留学生や労働者を積極的に受け入れようとする政府の姿勢も見られる。こんな現状の中で、在日中国人留学生と日本人のコミュニケーションは避けられないことだと考えられる。
- ❖ 日本人学生と中国人留学生両方ともいる国際共修プロジェクトでは、異文化コミュニケーションが観察できると思われる。コミュニケーションの中で、うまく通じることと文化の違いによる誤解なども予想できる。本研究は、中国人留学生の国際共修プロジェクトに参加する実態を考察し、それに基づいてコミュニケーションの効果に影響する要因を分析したいと考える。

複言語学習の意義とは何か

—複言語学習者の意識の変容を考察する—

- ▶ 言語の学習は、単に言語能力を向上させることのみならず、新しい文化や価値観との出会い、自身の視野を広げるきっかけとなり得る。
- ▶ 以上の視点から考えると、外国語学習として学ばれる言語は英語だけに限定されるべきではない。また、機械による自動翻訳が活発になると予想されるこれからの時代においても、外国語学習は学習者個人に様々な面から有益をもたらすものとして重視されるべきではないかと考える。
- ▶ このような考えを元に複言語学習の意義について、研究を行う。研究の際には、ヨーロッパで複言語主義が提唱された背景や歴史、現在どのような複言語学習がなされているかという点を踏まえながら実際に複言語学習者の視点を聞きたいと考えている。

外国語学習による異文化態度の変化に関する研究

—中国人日本語学習者の対日態度の変化を例として—

- ❖ グローバル時代において、各国は外国語学習者の異文化に対する理解を深めさせるための言語教育政策の推進が要請され、異文化と相互理解も外国語学習の目標の一つとして設定されていた。その目標を達成するため、異文化に対する一定の態度が必要である。
- ❖ 日本語学習の場合、国際交流基金（2021年）が発表した結果を見ると、全世界の日本語教育学習者数の中で中国は1位となり、全体の25.7%を占める。しかしながら、歴史など複雑な原因で、他国の日本語学習者より、中国人日本語学習者は微妙な対日態度を持ち、より複雑な感情を生み出しやすいと思われる。以上をふまえ、外国語学習による異文化態度を研究する場合、中国における日本語学習者は代表的研究対象と考えられ、日本語学習による対日態度の変化を捉える。本研究は中国大学の日本語専攻生の対日態度の変化とその影響要素の解明の試みとする。

M1 蔣 燕(ショウ エン)